メタ プラットフォームズ A（META）

信買
信売

【セクター】　コミュニケーション・サービス
【市場】　NASDAQ

【企業概要】

世界最大級のSNS運営企業で「フェイスブック（Facebook）」、「インスタグラム（Instagram）」、「メッセンジャー（Messenger）」、「ワッツアップ（WhatsApp）」などを運営し、中国を除く世界のSNS市場で高いシェアを保有しています。売上高の98%を広告収入が占め、VR（仮想現実）のリアリティ・ラボ部門は1%です（2025年12月期）。2021年10月に社名を「フェイスブック」から「メタ プラットフォームズ」へ変更し、メタバースへの注力を発表しました。

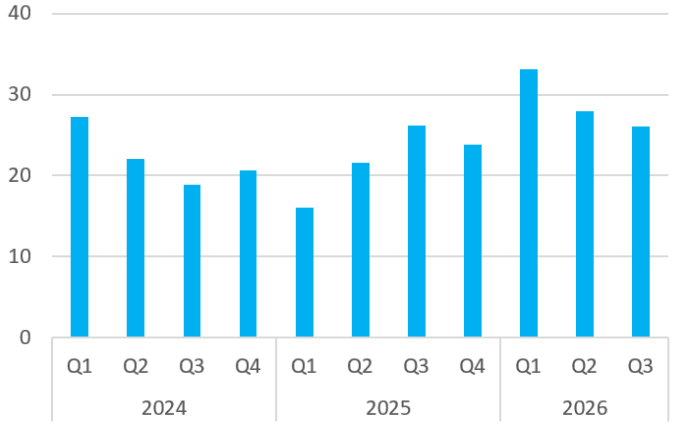
【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.12期	164,501	79,050	30.24	2.00	72.07	37.1	66.2
25.12期	200,966	80,885	31.42	2.10	85.9	30.2	59.4
26.12期（予）	256,816	86,619	33.58	2.13	117.8	28.1	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率　　（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

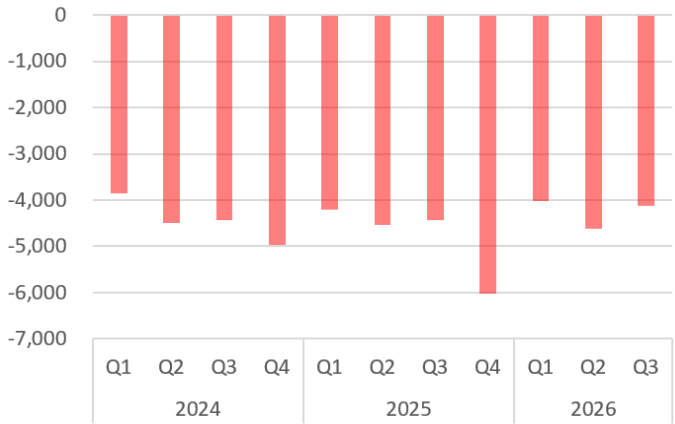
【主要指標】

売上高成長率（前年比、%）



（出所）Bloombergデータ、会社資料よりSBI証券作成

リアリティ・ラボ部門の営業損益（百万ドル）



（出所）会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

広告収入が売上高の大半を占める状況が続いています。会社はAI投資がすでに広告収入の増加につながっているとしている一方、26年9月に提供を開始したAIパーソナルエージェント「Muse」をはじめとする新たなAI関連の取り組みの収益化には時間がかかるとしており、AI投資が収益として実を結ぶかが今後のポイントの1つです。また、リアリティ・ラボ部門は赤字が続いていますが、会社側は赤字幅は縮小に向かうとの見通しを示しています。このほか、SNSの青少年への影響をめぐる訴訟・規制への対応にも注目が集まります。

【見通し・注目点】

26年7-9月期（第3四半期）の売上高は、主力の広告が伸びて前年同期比26%増の646億ドルとなり、市場予想を上回りました。一方、営業利益は同37%減となりましたが、これはSNSの青少年への影響をめぐる和解費用約99億ドルを計上したことが主因です。マーク・ザッカーバーグCEOは「当社の投資は成果を上げつつあり、中核事業は強く、事業全般で勢いが見られる」とコメント。同社サービスを1日に少なくとも1つ利用するユーザーは36億人を超えています。米国・カナダでは、約6週間で1,000万人以上がAIパーソナルエージェント「Muse」の利用登録をしました。なお、26年の設備投資見通しの下限を、従来から50億ドル引き上げ、1,350-1,450億ドルとしました。27年通期の売上高見通しは明らかにしていないものの、会社側は27年も力強い売上成長を維持できるとの見方を示しています。また、議決権のないクラスC株を27年1月に新設し、既存株主の保有株1株につきクラスC株1株を交付する予定で、実質的に1株→2株の株式分割となる見込みです。

（SBI証券　投資情報部　根津 真由子）　　（更新日 2026/11/2）

本レポートに関するご注意事項

・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社および情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製または販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料等及びリスク

・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）、店頭CFD取引（SBI CFD）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示または契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会